

2025 年度

名古屋市立大学

進化型実務家教員養成プログラム

【専門コース(経営実務)】

案内

プログラム設置研究科	担当窓口
経済学研究科 ＜滝子(山の畑)キャンパス＞	教務企画室 TEEP 事務局 Mail : teep_office@sec.nagoya-cu.ac.jp Tel : 052-872-5882 ※基本としてメールにてお問い合わせください。 〒467-8501 名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑 1

＜進化型実務家教員養成履修証明プログラムについて＞

「進化型実務家教員養成プログラム (TEEP: Training for Emerging Educators and Practitioners : 以下 TEEP という)」は、名古屋市立大学、岐阜薬科大学、高知県立大学、中京大学が共同で行う履修証明プログラムです。

TEEP は単に実務を大学等で語る人材を育成するのではなく、高度化・複雑化した社会の動向や最先端の技術等を学生等に分かり易く解説し、課題解決に取り組める教育する役割を担う高度専門人材を育成することを目的としています。

TEEP には「基本コース」と「専門コース」があります。「基本コース」では、進化型実務家教員になるための必要不可欠な能力の修得を目指します。「専門コース」は、基本コース修了者が各自の業種・専門性に合わせて視野を広げ、より専門性を高めることを目指します。

＜経営実務コースについて＞

経営実務コースでは、基本コースで教育力を高めた実務家教員希望者に対し、経営実務の専門領域を学際領域とともに教え、学ばせる力を強化するカリキュラムを提供するものです。主な目的は、実務領域診断カルテで確認されたストロングポイントを伸ばし、ウィークポイントを克服する科目を履修することで、経営実務領域で進化型実務家教員になるために必要不可欠な能力を養成することです。

1. 募集期間

名古屋市立大学科目等履修生出願要項の出願書類提出期間と同じ

2. 募集定員・出願資格

募集定員 5名

出願資格 「基本コース」を修了した者、既に「基本コース」と同等の科目を別途履修したことを TEEP 運営委員会が認定した者であること。

加えて、起業やマネージャー経験者等で、TEEP 運営委員会が適切と認める者。

3. 出願方法・選考

出願 名古屋市立大学大学院 経済研究科 科目等履修生受け入れ授業科目から受講希望科目を指定して、科目等履修生へ出願する
(入学検定料 9,800 円)

選考 書類選考

※出願方法については、科目等履修生出願要項参照。

4. 受講科目

＜必須科目＞

科目名	担当教員	概要
企業論	鵜飼 宏成	第1部は、ベンチャービジネスの社会的意義と現状の理解を踏まえ、講師の実例に沿いながらアントレプレナーシップ教育の現状と課題を整理し、効果的にアントレプレナーシップ教育を進めるための作業仮説をグループワークで設定する。 第2部は、第1部の成果を活かし、関連する理論の理解を深めつつオリジナルのアントレプレナーシップ教育の教材と教育プログラムの開発を目指す。
技術マネジメント	大神 正道	「イノベーション」や「技術変化」、「技術進化」をキーワードとする基礎的な経営学の文献（主に英語文献）を理解する。 ケーススタディに関する文献や、技術マネジメント分野においてケースを用いた研究論文を輪読し、輪読する文献の主張を理解すること、輪読対象の文献（特に論文）の構成や論理、まとめ方を学ぶこと、文献を読むことで自分なりの問題意識を育てることを到達目標とする。
アントレプレナー育成 (多職種連携 PBL 演習)	鵜飼 宏成	「企業論」で理解したアントレプレナーシップ教育の基本に基づき、大学生が参加するアントレプレナーシップ教育プログラムにて、学生のアイデア創造、素材調査、事業コンセプト抽出、事業のグランドデザイン、主力商品の企画、アイデア検証(POC)、ビジネスモデル構築、事業計画書作成までを主担当教員とともに進める。同時に、PBL 演習としての設計とプロセスデザインを実地研修する。

＜選択可能な主な科目＞

科目名	担当教員	科目名	担当教員
ミクロ経済学基礎	川端 康	World Economic History 外国経済史	木谷 名都子
マクロ経済学基礎	平賀 一希	経営組織	河合 篤男
計量経済学基礎	各務 和彦	経営戦略	出口 将人
経営原理	坂井 貴行	国際経営	下野 由貴
会計ファイナンス基礎	高橋 二郎 他	管理会計	奥田 真也
ミクロ経済学	澤野 孝一郎	財務分析	高橋 二郎
経営管理	三島 重顕	実証ファイナンス	渡辺 直樹
Money and Finance 金融論	岡野 衛士	応用企業ファイナンス	坂和 秀晃
国際経済学	川端 康	経営情報	河合 勝彦
都市経済学	山田 恵里	オペレーションズリサーチ	茨木 智
地方財政論	湯之上 英雄	応用計量経済学	爲近 英恵
財政政策論	森田 雄一	医療産業論	和久津 尚彦
金融政策論	横山 和輝	労使関係論	平野 大昌
実験経済学	濱口 泰代	マーケティング	山本 奈央
社会保障論	山本 陽子	マーケティングリサーチ	竹内 真登
International Economic Relations 国際経済関係論	板倉 健	Environmental and Resource Economics 環境資源経済論	内田 真輔
公共経済学	平賀 一希	財務会計	吉田 和生
経済学史	藤田 菜々子	統計解析	三澤 哲也
日本経済史	山口 明日香	計量経済学	各務 和彦

注) 受講年度によって選択可能な科目が変更になる場合があります。

科目等履修生出願要項でご確認ください。

5. 受講に関する留意事項

- 選択科目についてはチューターと相談の上選択し、担当教官の許可を得て受講可能になります。
- 各科目の評価は科目担当教員が行います。
- 選択科目のシラバス（講義概要）および授業時間割は、名古屋市立大学公式 HP のシラバス公開システム（外部公開用）にて一部確認ができます。（掲載されていないものについては、TEEP 事務局へお尋ねください）

- 講義（オンライン型、対面型問わず）では資料の配布、課題提出などを web 上で実施する場合があります。パソコンと通信環境をあらかじめご準備ください。
- 新型コロナウイルス流行状況によっては、授業実施方法を変更することがあります。

6. 修了要件

次の①～③をすべて満たすこと。

- ① 多職種連携 PBL 演習を履修し所定のレポートを提出し、その提出したレポートが合格基準に達していること。
- ② 選択科目をチューターと検討して1科目以上を履修し、必須科目2科目と併せて、6単位以上を取得していること。
- ③ 実務領域診断カルテを用いた学習成果の評価で、実務家教員のコンピテンシーを修得できたと判定されること。

7. 受講料

142,600円（名古屋市住民等以外の場合は152,600円）

※入学金、学生教育研究災害傷害保険料、科目等履修生としての授業料及び PBL 演習の受講料を含みます。

※別途、PBL 演習の実費がかかる場合があります。

※基本コースを当年前期に受講した場合、後期受講の入学金は免除されます。

※「名古屋市住民等」については、名古屋市立大学科目等履修生出願要項参照。

8. その他

本プログラムの修了が認められたものには、「進化型実務家教員養成プログラム 専門コース（経営実務）」の履修証明書を発行します。

以上